

6 マタニティハラスメントに関する労働相談

【マタニティハラスメントに関する労働相談の状況】

いわゆるマタニティハラスメントの問題は、男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法においては、妊娠・出産・育児休業等を理由とする不利益取扱いと、妊娠・出産・育児休業等に関して、上司・同僚が就業環境を害する言動を行うこと（ハラスメント）に大別される。

平成28年3月の男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法の改正により、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が事業主に義務付けられたことに伴い、マタニティハラスメントに関する相談項目を新設した。

相談内容としては、不利益取扱いに当たるものが多いが、明確に不利益取扱いや嫌がらせといい難い複雑な案件も増えている。

＜令和2年度のマタニティハラスメントに関する労働相談の傾向＞

- (1) マタニティハラスメントに関する労働相談の件数は670件で、令和元年度より297件（79.6%）増加した。（第23表）。
- (2) 男女別では、女性564件（84.2%）、男性106件（15.8%）となっている。
- (3) 労使別では、労働者527件（78.7%）、使用者118件（17.6%）、その他25件（3.7%）となっている。
- (4) 産業別では、「医療、福祉」で351件（52.4%）と最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」97件（14.5%）、「情報通信業」92件（13.7%）となっている（第25表）。
- (5) マタニティハラスメントの相談内容をさらに細分類すると、「その他」547件、「不利益取扱い」97件、「人事管理」21件、「言動」11件の順となっている（第23表）。

第23表 年度別・マタニティハラスメント労働相談件数とその内容別件数

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働相談総計		51,294件 <i>△3.3%</i>	50,137件 <i>△2.3%</i>	52,884件 <i>5.5%</i>	52,318件 <i>△1.1%</i>
マタニティハラスメント労働相談件数		407件 <i>6.5%</i> <i>0.8%</i>	373件 <i>△8.4%</i> <i>0.7%</i>	373件 <i>0.0%</i> <i>0.7%</i>	670件 <i>79.6%</i> <i>1.3%</i>
相 談 内 容 (重複あり)	不利益な取扱いによるマタニティハラスメントの相談	123件	112件	131件	97件
	言動によるマタニティハラスメントの相談	70件	6件	13件	11件
	マタニティハラスメントに関する人事管理上の相談	49件	54件	18件	21件
	その他・不明	220件	242件	225件	547件

斜体文字は対前年度比（%） 欄下段は構成比（%）

第24表 規模別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

	計	30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	その他・不明
労働相談 総計	52,318件	6,766件 12.9%	2,910件 5.6%	2,931件 5.6%	7,292件 13.9%	32,419件 62.0%
マタニティ ハラスメント 相談件数	670件	139件 20.7%	8件 1.2%	9件 1.3%	345件 51.5%	169件 25.2%

各欄下段は構成比 (%)

第25表 産業別・マタニティハラスメント労働相談件数

上段：全体の相談件数

下段：マタニティハラスメント労働相談件数

合計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
52,318件	1,634件 3.1%	3,078件 5.9%	3,362件 6.4%	1,839件 3.5%	4,006件 7.7%	613件 1.2%	528件 1.0%
マタニティ ハラスメント 相談件数	3件 0.4%	4件 0.6%	92件 13.7%	1件 0.1%	14件 2.1%	1件 0.1%	2件 0.3%
	宿泊業、飲 食サービス業	教育、学 習支援	医療、 福祉	サービス業（他に分 類されないもの）	その他	不明	
670件	2,819件 5.4%	1,581件 3.0%	6,346件 12.1%	7,641件 14.6%	1,837件 3.5%	17,034件 32.6%	
	97件 14.5%	16件 2.4%	351件 52.4%	18件 2.7%	6件 0.9%	65件 9.7%	

各欄下段は構成比 (%)